

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月7日
【四半期会計期間】	第136期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 大地 清
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2924
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 大地 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目20番19号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

(注) 第136期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第2四半期 累計期間	第136期 第2四半期 累計期間	第135期
会計期間	自2017年10月1日 至2018年3月31日	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
営業収益 (千円)	2,441,924	2,493,865	5,335,629
経常利益 (千円)	58,435	75,035	431,276
四半期(当期)純利益 (千円)	64,258	781,229	342,199
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	1,404,000	1,404,000	1,404,000
純資産額 (千円)	7,322,648	8,316,135	7,625,778
総資産額 (千円)	17,156,426	22,349,182	17,963,591
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.01	559.44	245.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	42.7	37.2	42.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,931	138,153	583,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	577,281	4,946,157	1,108,952
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,151	166,793	235,644
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,278,965	8,101,560	3,184,043

回次	第135期 第2四半期会計期間	第136期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.04	548.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため該当事項はありません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くとともに、個人消費も持ち直しの動きが継続する等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。ただし、米中貿易摩擦の動向、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めました。営業収益は、千本松牧場、ゴルフ事業は前年同期を上回り、保険事業、不動産事業は前年同期を下回りましたが、全体では前年同期比増収となりました。営業総利益は、不動産事業、ゴルフ事業は増益となり、保険事業、千本松牧場は減益となりましたが、全体では前年同期比増益となりました。一般管理費は法人事業税の外形標準課税部分の増加を主因に前年同期を上回りましたが、営業損失は前年同期比改善しました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益が2,493百万円（前年同期比51百万円増）、営業総利益は309百万円（前年同期比16百万円増）、一般管理費は319百万円（前年同期比13百万円増）となり、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益69百万円（前年同期比13百万円増）を計上したことを主因に、経常利益は75百万円（前年同期比16百万円増）となりました。銀座ホウライビルの譲渡による固定資産売却益5,324百万円を特別利益に計上するとともに、代替資産取得に備えた圧縮未決算特別勘定への繰入額4,240百万円を特別損失に計上したこと等から四半期純利益は781百万円（前年同期比716百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

保険事業

お客様とのリレーションを強化し、リスク分析に基づくそれぞれのニーズに応じた保険商品の提案を行うコンサルティング営業を推進しました。営業収益は、生命保険分野は法人契約の新規成約を主因に前年同期を上回りましたが、損害保険分野は前年同期に大口火災保険契約を長期で更改したことによる反動減の影響が大きかったことから前年同期を下回り、全体で596百万円（前年同期比4百万円減）となりました。

営業原価は、営業体制強化のための増員による人件費増により前年同期を上回り、営業総利益は237百万円（前年同期比18百万円減）となりました。

不動産事業

銀座ホウライビルの譲渡に伴う賃料収入の減少を主因に営業収益は769百万円（前年同期比10百万円減）となりました。営業原価は池袋室町ビルの大型改修工事関連の経費がなくなったことに加え、銀座ホウライビル関連の経費の減少もあり前年同期を下回り、営業総利益は279百万円（前年同期比27百万円増）となりました。

千本松牧場

秋の行楽シーズンをはじめ春休みシーズンにいたるまで、各種企画やイベントの開催、旅行会社・近隣観光施設との連携強化、各種メディア露出を活用した広告宣伝等により、多くのお客様にご来場いただけるように努めました。天候にも恵まれ、ご来場者数は前年同期を上回り、食堂・売店・アミューズメント等直販サービス部門の売上は前年同期比増収となりました。営業推進部門は、量販店等の既存お取引先への乳製品等の販売が安定的に推移し、売上は前年同期並みとなりました。酪農部門は、夏の酷暑影響や秋以降の寒暖差等により、牛のコンディションが悪化しましたが、飼養環境の整備により1頭あたりの搾乳量の増加に努めました。生乳販売量は減少しましたが、子牛販売量が好調に推移し、売上は前年同期比増収となりました。

この結果、営業収益は部門全体では837百万円（前年同期比45百万円増）となりました。資材の見直し等による原価改善に努めましたが、営業原価は、増収等による売上原価の増加に加え、大手運送会社の配送料の値上げを主因とした経費の増加により前年同期を上回り、営業総損失は92百万円（前年同期比4百万円悪化）となりました。

ゴルフ事業

男子プロのサードクォリファイメントトーナメントの開催、プロテスト一次予選等の各種競技会誘致や、テレビ放映等のメディアを活用した広報により、引き続き「戦略的なチャンピオンコース」としての認知度向上に積極的に取り組みました。また、多彩なコンペ企画の実施や、大口コンペ誘致に向けた営業を強化することで、ご来場者の増加に努めるとともに、レストランメニューや売店の品揃えの改善を進め、収益の増強を図りました。

この結果、ご来場者数は前年同期を上回り、営業収益は289百万円（前年同期比21百万円増）となりました。営業原価は、コストコントロールの徹底で経費圧縮に努めましたが、人件費や設備更新に伴う減価償却費の増加を主因に前年同期を上回り、営業総損失は116百万円（前年同期比11百万円改善）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、22,349百万円となり、前事業年度末と比較して4,385百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金の増加を主因に前事業年度末比4,754百万円増加し、9,290百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少を主因に前事業年度末比368百万円減少し、13,059百万円になりました。

負債は、圧縮未決算特別勘定の増加を主因に、前事業年度末と比較して3,695百万円増加し、14,033百万円になりました。

純資産は、四半期純利益の計上を主因に、前事業年度末と比較して690百万円増加し、8,316百万円になりました。自己資本比率は37.2%と、前事業年度末と比較して5.3ポイント下降しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して4,917百万円増加し、8,101百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費の計上164百万円を主因に138百万円の収入（前年同期は109百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入5,188百万円を主因に4,946百万円の収入（前年同期は577百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、ゴルフ会員権買取72百万円、配当金の支払い169百万円等により166百万円の支出（前年同期は135百万円の支出）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、以下の主要な設備を売却しております。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					売却時期
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
銀座 ホウライビル (東京都中央区)	不動産、 保険、 全社(共通)	賃貸用設備及 び自社用	309,617	4,449	132,544 (449.75)	1,543	448,155	2019年2月

(注) 当社は、売却した本社設備を2019年3月から賃借して使用しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,720,000
計	3,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,404,000	1,404,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,404,000	1,404,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	1,404	-	4,340,550	-	527,052

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.75
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.09
株式会社帝国倉庫	東京都江東区清澄1-5-1	901	6.45
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市北区若葉通1-38	700	5.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	694	4.96
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ホウライ(株)内	541	3.87
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	389	2.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	360	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.14
三井松島ホールディングス株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.14
計	-	6,957	49.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,389,200	13,892	同上
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	1,404,000		
総株主の議決権		13,892	

(注) 「単元未満株式」欄には当社の保有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ハウライ株式会社	東京都中央区 銀座6-14-5	7,500		7,500	0.53
計	-	7,500		7,500	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,925,250	1 8,691,918
受取手形及び売掛金	352,772	356,288
商品及び製品	128,713	103,846
仕掛品	6,688	26,230
原材料及び貯蔵品	59,321	53,693
その他	63,692	58,455
貸倒引当金	565	358
流動資産合計	4,535,871	9,290,074
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,926,123	2,659,405
土地	7,056,555	6,924,010
その他(純額)	2,416,053	2,469,314
有形固定資産合計	12,398,732	12,052,730
無形固定資産		
投資その他の資産	53,949	44,241
その他	998,037	985,135
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	975,037	962,135
固定資産合計	13,427,719	13,059,108
資産合計	17,963,591	22,349,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,700	80,744
未払法人税等	50,081	379,878
引当金	42,819	52,790
圧縮未決算特別勘定	2 43,917	2 4,283,917
その他	1,302,438	594,076
流動負債合計	1,520,957	5,391,408
固定負債		
長期預り保証金	8,345,239	8,147,330
引当金	137,660	128,103
資産除去債務	117,591	118,088
その他	216,364	248,116
固定負債合計	8,816,855	8,641,639
負債合計	10,337,813	14,033,047

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,661,536	3,372,940
自己株式	18,313	18,450
株主資本合計	7,510,824	8,222,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,953	94,041
評価・換算差額等合計	114,953	94,041
純資産合計	7,625,778	8,316,135
負債純資産合計	17,963,591	22,349,182

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	2,441,924	2,493,865
営業原価	2,148,729	2,184,545
営業総利益	293,195	309,319
一般管理費	306,762	319,804
営業損失()	13,567	10,485
営業外収益		
受取利息	118	135
受取配当金	1,966	2,203
会員権消却益	55,760	69,045
その他	14,809	14,862
営業外収益合計	72,654	86,245
営業外費用		
支払利息	128	96
その他	522	628
営業外費用合計	650	724
経常利益	58,435	75,035
特別利益		
固定資産売却益	-	5,324,684
特別利益合計	-	5,324,684
特別損失		
固定資産除売却損	3,611	10,947
投資有価証券評価損	-	40,000
圧縮未決算特別勘定繰入額	-	4,240,000
特別損失合計	3,611	4,290,947
税引前四半期純利益	54,824	1,108,773
法人税、住民税及び事業税	4,728	347,318
法人税等調整額	5,973	19,774
過年度法人税等戻入額	8,188	-
法人税等合計	9,433	327,543
四半期純利益	64,258	781,229

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	54,824	1,108,773
減価償却費	184,436	164,908
貸倒引当金の増減額(は減少)	158	207
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,649	7,642
賞与引当金の増減額(は減少)	4,100	3,614
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,290	17,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,330	6,357
受取利息及び受取配当金	2,084	2,338
会員権消却益	55,760	69,045
支払利息	128	96
有形固定資産除売却損益(は益)	3,611	5,313,737
圧縮未決算特別勘定の増減額	-	4,240,000
投資有価証券評価損益(は益)	-	40,000
売上債権の増減額(は増加)	44,700	3,516
たな卸資産の増減額(は増加)	26	10,952
仕入債務の増減額(は減少)	1,323	955
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	13,500	64,795
その他	10,626	57,262
小計	150,613	167,810
利息及び配当金の受取額	1,614	1,741
利息の支払額	127	100
法人税等の支払額	42,168	31,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,931	138,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	104,533	215,376
有形固定資産の売却による収入	10,138	5,188,943
無形固定資産の取得による支出	7,713	270
投資有価証券の取得による支出	2,924	2,934
保険積立金の払戻による収入	707,780	1,731
資産除去債務の履行による支出	25,586	-
その他	121	25,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,281	4,946,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
入会預り保証金の返還による支出	42,240	72,755
リース債務の返済による支出	22,494	24,591
配当金の支払額	69,541	69,310
その他	875	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,151	166,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	552,061	4,917,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,726,903	3,184,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,278,965	8,101,560

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 現金及び預金

前事業年度(2018年9月30日)

現金及び預金のうち241,206千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当第2四半期会計期間(2019年3月31日)

現金及び預金のうち90,357千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

2 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
圧縮未決算特別勘定	43,917千円	4,283,917千円

(四半期損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料・賞与	63,198千円	69,515千円
役員報酬	57,581	54,499
出向者人件費負担金	10,878	4,896
賞与引当金繰入額	6,169	6,471
役員賞与引当金繰入額	6,330	6,357
役員退職慰労引当金繰入額	11,110	11,610
支払手数料	39,887	36,385

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,994,303千円	8,691,918千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金	215,338	90,357
現金及び現金同等物	2,278,965	8,101,560

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月21日 定時株主総会	普通株式	69,845	50	2017年9月30日	2017年12月22日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	69,824	50	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2017年10月1日 至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ 事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	600,913	779,881	792,486	268,642	2,441,924	-	2,441,924
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	1,949	-	1,949	1,949	-
計	600,913	779,881	794,436	268,642	2,443,874	1,949	2,441,924
セグメント利益又は損 失()	255,981	252,422	87,828	127,381	293,195	306,762	13,567

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 306,762千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2018年10月1日 至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ 事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	596,506	769,562	837,829	289,966	2,493,865	-	2,493,865
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	2,119	-	2,119	2,119	-
計	596,506	769,562	839,948	289,966	2,495,984	2,119	2,493,865
セグメント利益又は損 失()	237,941	279,590	92,177	116,035	309,319	319,804	10,485

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 319,804千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	46円01銭	559円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	64,258	781,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	64,258	781,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396	1,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月7日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山口 更織

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

原田 達

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第136期事業年度の第2四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。